

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																																							
市町村名		昭和村		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	2,315,521	2,043,399	実質収支比率	8.0	2.9	財政健全化等	×	歳出総額	2,163,694	1,917,307	経常収支比率	81.7	83.8																																																																																																																																																																				
人口		22年国調(人)	1,500	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	151,827	126,092	(※1)	(88.4)	(90.6)	首都	×	望年度に繰越すべき財源	35,063	86,059	標準財政規模	1,466,960	1,391,845																																																																																																																																																																				
増減率(%)		17年国調(人)	1,632	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	実質収支	116,764	40,033	財政力指数	0.09	0.10	中部	×	単年度収支	76,731	-13,707	公債費負担比率	10.3	12.3																																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	1,555	第1次	338	310	過疎	○	積立金	1,567	62,170	健全化判断比率	-	-	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																					
増減率(%)		22.03.31(人)	1,578	第2次	43.2	35.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	78,298	48,463	実質公債費比率	10.5	11.4																																																																																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )			209.34	第3次	148	249	指数量選定	○	基準財政収入額	112,437	118,990	将来負担比率	-	-			基準財政需要額	1,332,334	1,264,412	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			7		18.9	28.2			基準財政需要額	1,332,334	1,264,412						標準税収入額等	134,502	142,883																																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)			646		295	324			標準税収入額等	134,502	142,883						経常経費充当一般財源等	1,204,667	1,164,659																																																																																																																																																																								
					37.7	36.7			歳入一般財源等	2,017,133	1,804,730						歳入一般財源等	2,017,133	1,804,730																																																																																																																																																																								
職員等の状況																																																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,464,944	1,427,692	うち公的資金	1,109,013	1,068,136	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	38,313	38,023																																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	6,940	一般職員	33	92,433	2,801	積立金	826,147	803,580	減債基金	160,744	160,076	其他特定目的基金	811,543	673,991																																																																																																																																																																											
	副市区町村長	1	5,590	うち消防職員	-	-	-	現在高	160,744	160,076																																																																																																																																																																																	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	2	5,900	2,950																																																																																																																																																																																				
	教育長	1	4,479	教育公務員	-	-	-																																																																																																																																																																																				
	議会議長	1	2,240	臨時職員	1	2,423	2,423																																																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	1,830	合計	34	94,856	2,790																																																																																																																																																																																				
	議会議員	8	1,650	ラスパイレシ指数			92.6																																																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業</td> <td>(12)</td> <td>会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">(21) 柳奥会津昭和村振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業(施設勘定)</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業(特定環境保全)</td> <td>(13)</td> <td>会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">(22) 南グリーンファーム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業(農業集落排水)</td> <td>(14)</td> <td>福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業(特定地域生活排水)</td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>老人保健事業</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護サービス事業</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※2)				(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)	(8)	簡易水道事業	(12)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計					(21) 柳奥会津昭和村振興公社						(3)	国民健康保険事業(施設勘定)	(9)	下水道事業(特定環境保全)	(13)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計					(22) 南グリーンファーム						(4)	介護保険事業	(10)	下水道事業(農業集落排水)	(14)	福島県市町村総合事務組合一般会計											(5)	後期高齢者医療事業	(11)	下水道事業(特定地域生活排水)	(15)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計											(6)	老人保健事業			(16)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計											(7)	介護サービス事業			(17)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計															(18)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計															(19)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計															(20)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※2)																																																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)	(8)	簡易水道事業	(12)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計					(21) 柳奥会津昭和村振興公社																																																																																																																																																																															
		(3)	国民健康保険事業(施設勘定)	(9)	下水道事業(特定環境保全)	(13)	会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計					(22) 南グリーンファーム																																																																																																																																																																															
		(4)	介護保険事業	(10)	下水道事業(農業集落排水)	(14)	福島県市町村総合事務組合一般会計																																																																																																																																																																																				
		(5)	後期高齢者医療事業	(11)	下水道事業(特定地域生活排水)	(15)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計																																																																																																																																																																																				
		(6)	老人保健事業			(16)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																																																																																				
		(7)	介護サービス事業			(17)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																																																																				
						(18)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																																																																																																																				
						(19)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																																																																				
						(20)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																																																				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	79,502	3.4	79,502	5.8	普通税	78,805	99.1	-	
地方譲与税	36,411	1.6	36,411	2.7	法定普通税	78,805	99.1	-	
利子割交付金	229	0.0	229	0.0	市町村民税	29,877	37.6	-	
配当割交付金	77	0.0	77	0.0	個人均等割	1,497	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	21	0.0	21	0.0	所得割	24,945	31.4	-	
地方消費税交付金	13,159	0.6	13,159	1.0	法人均等割	2,820	3.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	615	0.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	40,537	51.0	-	
自動車取得税交付金	6,870	0.3	6,870	0.5	うち純固定資産税	33,577	42.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,514	4.4	-	
地方特例交付金	4,225	0.2	4,225	0.3	市町村たばこ税	4,877	6.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,785	0.1	1,785	0.1	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,440	0.1	2,440	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,365,271	59.0	1,219,310	89.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,219,310	52.7	1,219,310	89.5	目的税	697	0.9	-	
特別交付税	145,961	6.3	-	-	法定目的税	697	0.9	-	
(一般財源計)	1,505,765	65.0	1,359,804	99.8	入湯税	697	0.9	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,470	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	16,916	0.7	554	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	810	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	315,080	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	79,502	100.0	-	
都道府県支出金	114,482	4.9	-	-					
財産収入	4,951	0.2	75	0.0					
寄附金	2,440	0.1	-	-					
繰入金	168	0.0	-	-					
繰越金	105,092	4.5	-	-					
諸収入	20,199	0.9	1,756	0.1					
地方債	228,148	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	113,148	4.9	-	-					
歳入合計	2,315,521	100.0	1,362,189	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.5	94.2
(%)	年	99.5	99.2
	純固定資産税	96.9	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	307,506	実質収支	6,931
下水道	132,053	再差引収支	-6,100
簡易水道	55,874	加入世帯数(世帯)	339
上水道	-	被保険者数(人)	566
工業用水道	-	被保険者	57
国民健康保険	28,448	1人当り	171
その他	91,131	保険税(料)収入額	298
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	39,995	1.8	-	39,995	
総務費	743,439	34.4	443,318	647,079	
民生費	240,914	11.1	6,377	172,234	
衛生費	101,949	4.7	2,594	100,228	
労働費	16,763	0.8	-	-	
農林水産業費	137,565	6.4	26,986	116,055	
商工費	208,194	9.6	44,586	174,932	
土木費	245,072	11.3	71,823	230,164	
消防費	85,520	4.0	18,934	66,298	
教育費	130,520	6.0	28,518	111,469	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	213,763	9.9	-	206,852	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,163,694	100.0	643,136	1,865,306	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	579,024	26.8	531,739	527,249	35.7
人件費	309,660	14.3	289,222	287,576	19.5
うち職員給	158,142	7.3	137,704	-	-
扶助費	55,601	2.6	35,665	32,821	2.2
公債費	213,763	9.9	206,852	206,852	14.0
内 元利償還金	213,345	9.9	206,434	206,434	14.0
訳 一時借入金利息	418	0.0	418	418	0.0
その他の経費	941,534	43.5	814,050	677,418	45.9
物件費	201,778	9.3	155,887	152,922	10.4
維持補修費	80,531	3.7	65,489	62,426	4.2
補助費等	211,692	9.8	193,536	193,223	13.1
うち一部事務組合負担金	60,338	2.8	60,338	60,338	4.1
繰入金	307,506	14.2	268,847	268,847	18.2
積立金	139,787	6.5	130,291	-	-
投資・出資金・貸付金	240	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	643,136	29.7	519,517	-	-
うち人件費	33,571	1.6	33,571	-	-
普通建設事業費	643,136	29.7	519,517	-	-
うち補助	82,189	3.8	31,500	-	-
うち単独	559,647	25.9	486,717	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,163,694	100.0	1,865,306	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県昭和村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
表: 一般会計等の財政状況 (単位:百万円)
項目: 一般会計等
金額: 収入 2,346, 歳出 2,194, 形式収支 152, 実質収支 117, 地方債現在高 1,426

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
表: 公営企業会計等の財政状況 (単位:百万円)
項目: 1 国民健康保険事業(事業勘定), 2 国民健康保険事業(施設勘定), 3 介護保険事業, etc.
金額: 収入, 費用, 繰越金, 貸借対照表不利益(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
表: 関係する一部事務組合等の財政状況 (単位:百万円)
項目: 1 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計, 2 会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計, etc.
金額: 収入, 費用, 繰越金, 貸借対照表不利益(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
表: 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況 (単位:百万円)
項目: 1 株式会社昭和村農林公社, 2 株式会社グリーンファーム, etc.
金額: 経常繰越, 経常又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負付見込, 当該団体からの損失補償に係る負付見込, 一般会計等繰入金見込額

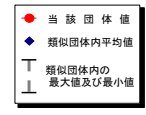
公債費負担の状況(千円・%)
表: 公債費負担の状況 (千円・%)
項目: 元利償還金, 元金償還金, 元金償還金, 元金償還金, etc.
金額: 232,836, 231,980, 213,345, etc.

健全化判断比率
表: 健全化判断比率
項目: 健全化判断比率, 早期健全化基準, 財政再生基準
金額: 15.00, 20.00, 35.00, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,556	人(H23.3.31現在)
面積	209.34	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,315,521	千円
歳出総額	2,163,694	千円
実収支差	116,764	千円
標準財政規模	1,466,960	千円
地方債現在高	1,464,944	千円

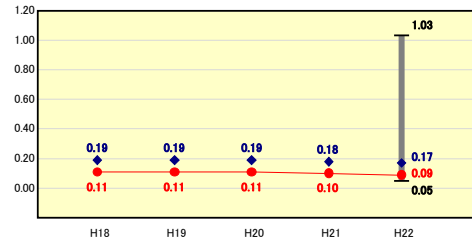


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.09]

類似団体内順位 119/123 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

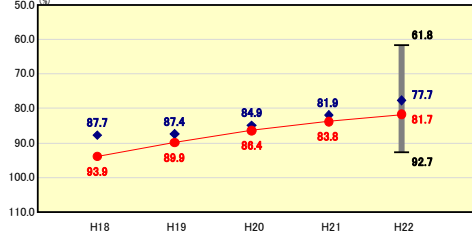


**財政力指数の分析欄**  
 福島県内でも特に高齢化率(平成22年度末52.4%)が高いことに加え、企業も少ないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均地をかなり下回っている。このようなことから歳出面において組織の見直し(5課体制から3課体制へ)や人件費の削減等を継続して行ってきた。今後も事務事業の見直し、事業の重点化に努め、行政サービスの効率化と財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 84/123 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

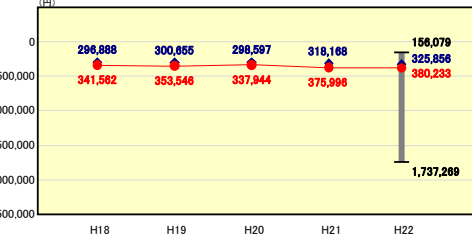


**経常収支比率の分析欄**  
 平成15年度から職員等の給与カット(特別職報酬:村長△20%・教育長△10%・期末手当:村長△30%・教育長△10%・職員△0.5%)により人件費の削減や旅費の見直しをはじめとする物件費の削減、少額の村単独補助金の廃止等を実施してきた。しかし、公共施設の老朽化に伴う修繕経費や下水道事業に対する操出金が増加傾向にあるため、今後も義務的経費の削減はもとより、事業の重点化に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [380,233円]

類似団体内順位 78/123 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

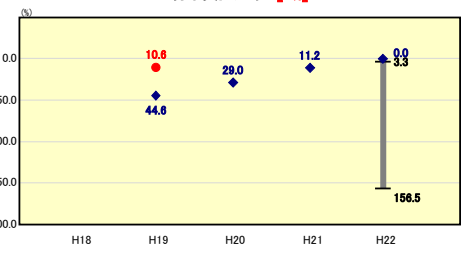


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均ではやや上回っているが、要因は維持補修費と繰出金の増加であり、維持補修費の支出のほとんどが冬期間の除雪経費であるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修経費も増加傾向にある。また、繰出金については、上下水道事業(簡易水道、特環下水道、農集排、合併浄化槽)会計に対するものであり、今後も維持費や公債費等に対する繰出金の増加が予想されるため、集中改革プランの活用により普通会計の歳出削減はもちろんこと特別会計でのコスト削減等歳出の削減、更には歳入の確保を積極的に図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

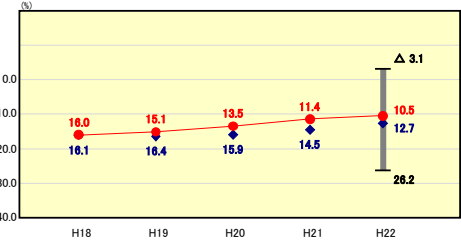


**将来負担比率の分析欄**  
 今年度も普通交付税の増額による標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充当可能基金が増加したこと、地方債現在高の減による将来負担額の減少により将来負担率が算出されなかった。しかし、今後、大規模な施設整備事業が実施されることから、義務的経費の削減を進め財政の健全化の維持に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 38/123 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

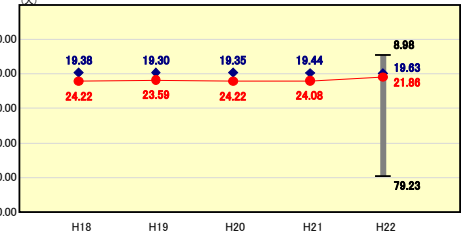


**実質公債費比率の分析欄**  
 以前からの起債抑制策により類似団体比較では平均値を下回っている。引き続き地方債発行額については、原則として当該年度の元利償還額以内を目標として抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.86人]

類似団体内順位 69/123 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

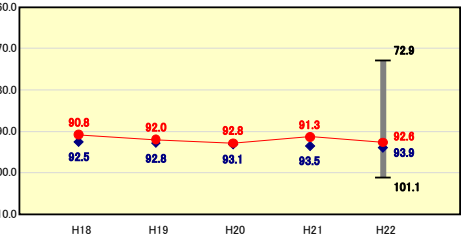


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年度に事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制等を行ってきたが、類似団体比較では平均値を上回っている。これらは、特別職を置かず職員で対応していたことや技能労働者を確保していたことが要因としてあげられる。平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、適正な職員数を目指す。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.6]

類似団体内順位 41/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成15年度から行政改革大綱に沿って職員給与のカットや特殊勤務手当の廃止、更には定員管理計画や行財政集中改革プランに基づき職員数の抑制を継続的に行ったため、類似団体比較では平均値を下回った。今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費は抑制を図る。

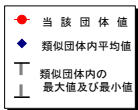
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

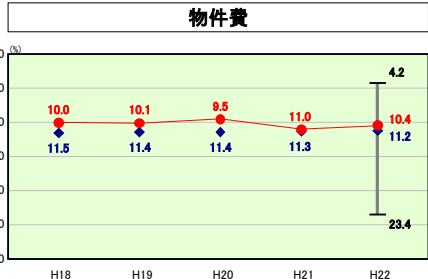
福島県昭和村

## 経常収支比率の分析

人口	1,555 人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	209.34 km <sup>2</sup>	実収支	赤字	比率	- %
人口	2,315,521 千円	実収支	赤字	比率	10.5 %
総額	2,163,694 千円	実収支	赤字	比率	- %
収入	116,764 千円	実収支	赤字	比率	- %
支出	1,466,960 千円	実収支	赤字	比率	- %
標準財政規模	1,464,944 千円	実収支	赤字	比率	- %
地方債		市	町	村	類型
		(	年	度	毎
		H18	I-O	H19	I-O
		H21	I-O	H22	I-O

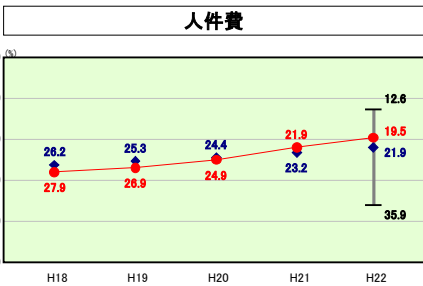


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



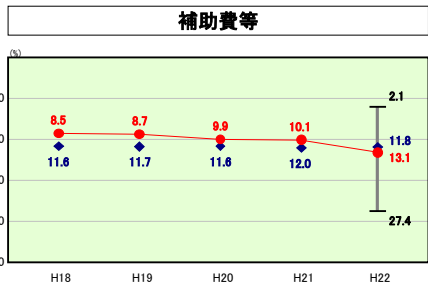
類似団体内順位 46/123 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

**物件費の分析欄**  
 本村は定員管理計画により運転手、調理員等の技能労務職を減らしてその業務を委託料として民間に委託している。その他の経常的な消耗品費などは予算編成において前年度を上回らないように編成し削減に努めている。



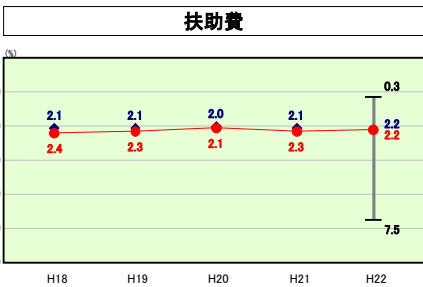
類似団体内順位 28/123 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

**人件費の分析欄**  
 平成15年度から継続的に職員等の給与カットを実施しているが、職員の年齢構成が高いため、人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っている。平成22年度以降は新たな定員管理計画及び行政評価システムを活用し適正な職員数及び職員構成に努め、事業のスリム化・効率化を図る。



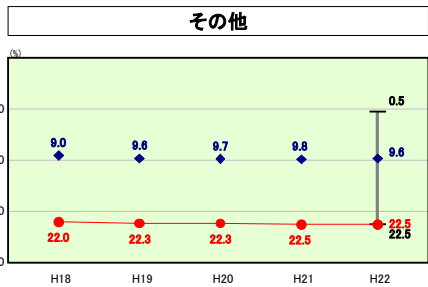
類似団体内順位 86/123 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

**補助費等の分析欄**  
 補助費のうち村単独補助金は毎年度行政改革推進委員会に諮問し見直しを行っているが、その他の部分は一部事務組合や各種協議会などへの負担金であり、これらについても、加入するメリット等を検討し削減できる部分は削減を検討する。



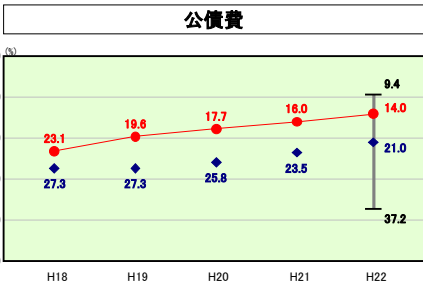
類似団体内順位 78/123 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

**扶助費の分析欄**  
 高齢化により老人福祉部門の費用増加が懸念されるが、乳幼児、児童福祉部門の費用は少子高齢化により減少している。



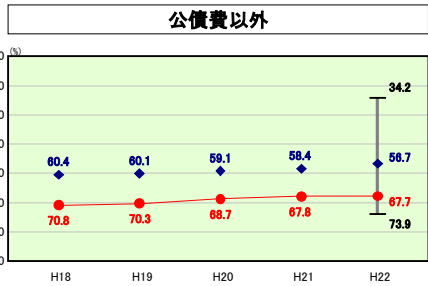
類似団体内順位 123/123 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

**その他の分析欄**  
 これは、下水道事業特別会計への施設整備事業に関する操出金が主なものであり、平成24年度までは増加傾向となる。それ以降については、使用料の見直しなどを早急を実施し、一般会計からの操出金の圧縮を図る。



類似団体内順位 10/123 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

**公債費の分析欄**  
 普通会計における公債費のピークは過ぎたが、平成26年度頃に大規模な事業が控えているため、今後の起債管理については中長期的な見通しを立てながら起債管理を行う。



類似団体内順位 116/123 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

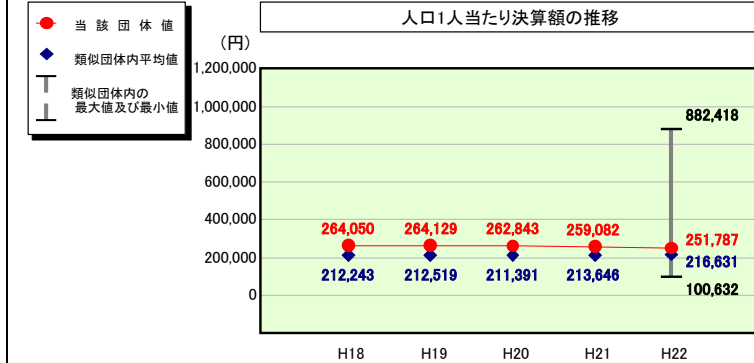
**公債費以外の分析欄**  
 今年度の普通建設事業費は、光ファイバ整備事業や地域活性化交付金を財源とした単独事業を実施したためである。来年度からは新たな振興計画の策定に着手することから、事業の終結化をさらに進め、効果的な事業の実施に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県昭和村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



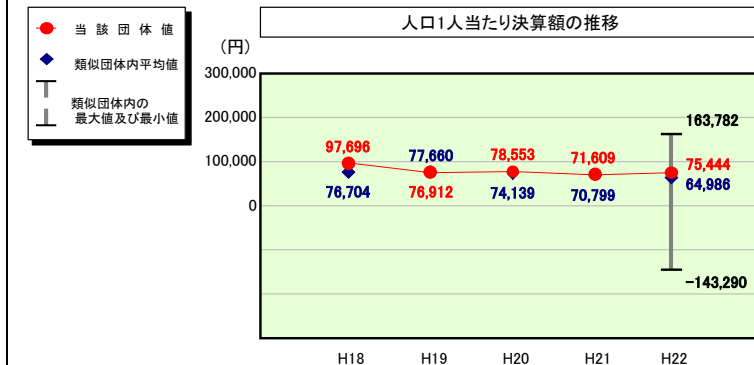
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	309,660	199,138	178,691	11.4
賃金(物件費)	16,162	10,394	15,365	▲32.4
一部事務組合負担金(補助費等)	44,020	28,309	28,652	▲1.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,393	14,401	8,320	73.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,571	21,589	4,849	345.2
▲退職金	▲34,277	▲22,043	▲21,452	2.8
合計	391,529	251,787	216,631	16.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.86	19.63	2.23
ラスパイレズ指数	92.6	93.9	▲1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

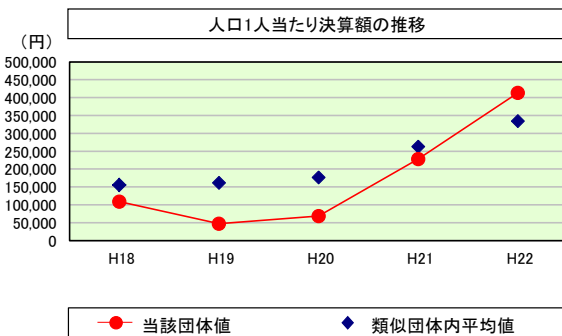


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	213,345	137,199	162,984	▲15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,056	95,856	31,398	205.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,337	2,146	8,889	▲75.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	418	269	75	258.7
▲特定財源の額	▲6,274	▲4,035	▲8,463	▲52.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲242,566	▲155,991	▲134,732	15.8
合計	117,316	75,444	64,986	16.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

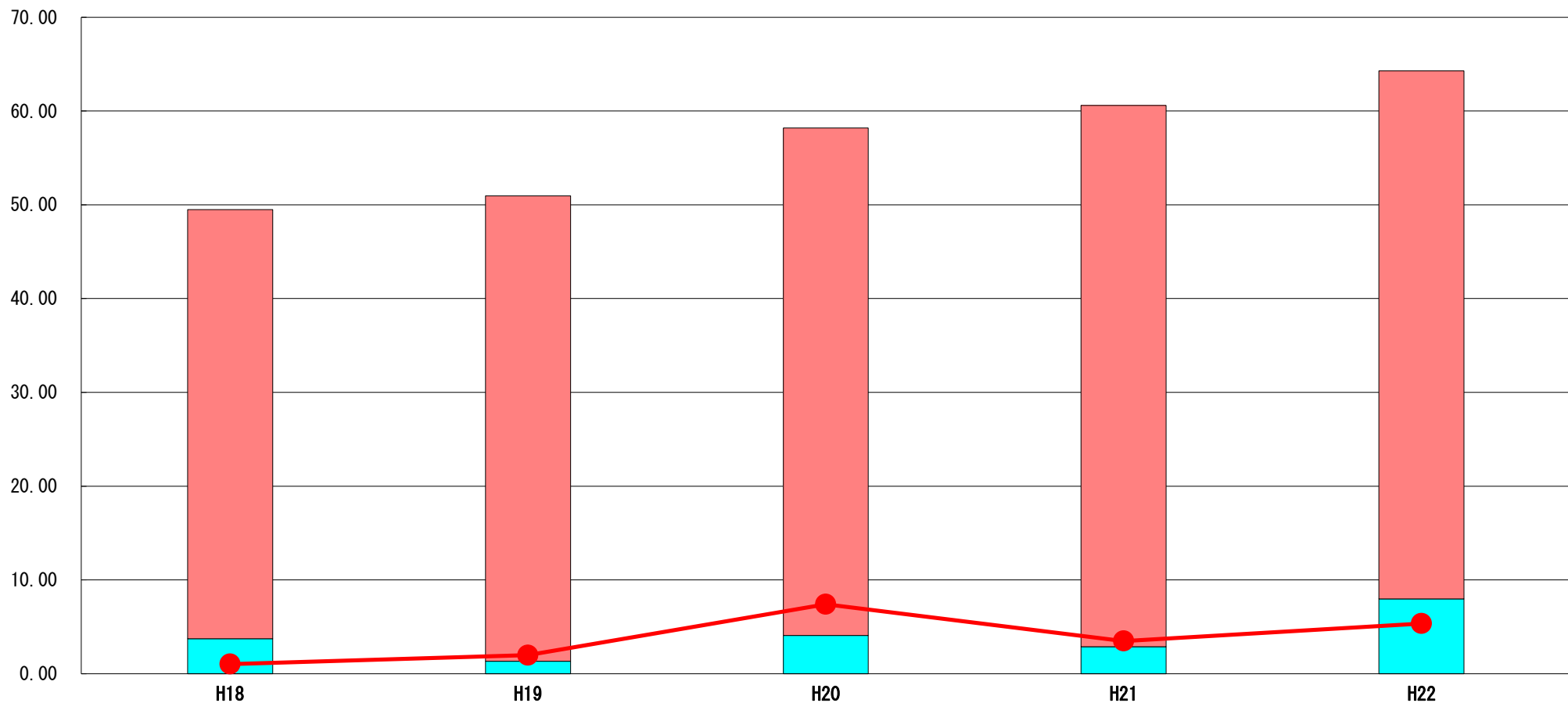
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	184,927	109,230	115.4	155,309	▲9.7	125.1
うち単独分	79,116	46,731	74.8	69,293	▲10.3	85.1
H19	77,911	47,133	▲56.8	161,387	▲3.9	▲60.7
うち単独分	45,378	27,452	▲41.3	66,794	▲3.6	▲37.7
H20	110,755	68,792	46.0	176,539	9.4	36.6
うち単独分	60,059	37,304	35.9	75,430	12.9	23.0
H21	359,863	228,050	231.5	262,834	48.9	182.6
うち単独分	303,565	192,373	415.7	147,509	95.6	320.1
H22	643,136	413,592	81.4	334,234	27.2	54.2
うち単独分	559,647	359,902	87.1	135,366	▲8.2	95.3
過去5年間平均	275,318	173,359	83.5	218,061	15.9	67.6
うち単独分	209,553	132,752	114.4	98,878	17.3	97.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県昭和村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		45.75	49.64	54.13	57.73	56.32
 実質収支額		3.74	1.32	4.07	2.88	7.96
 実質単年度収支		1.02	1.97	7.40	3.48	5.34

**分析欄**

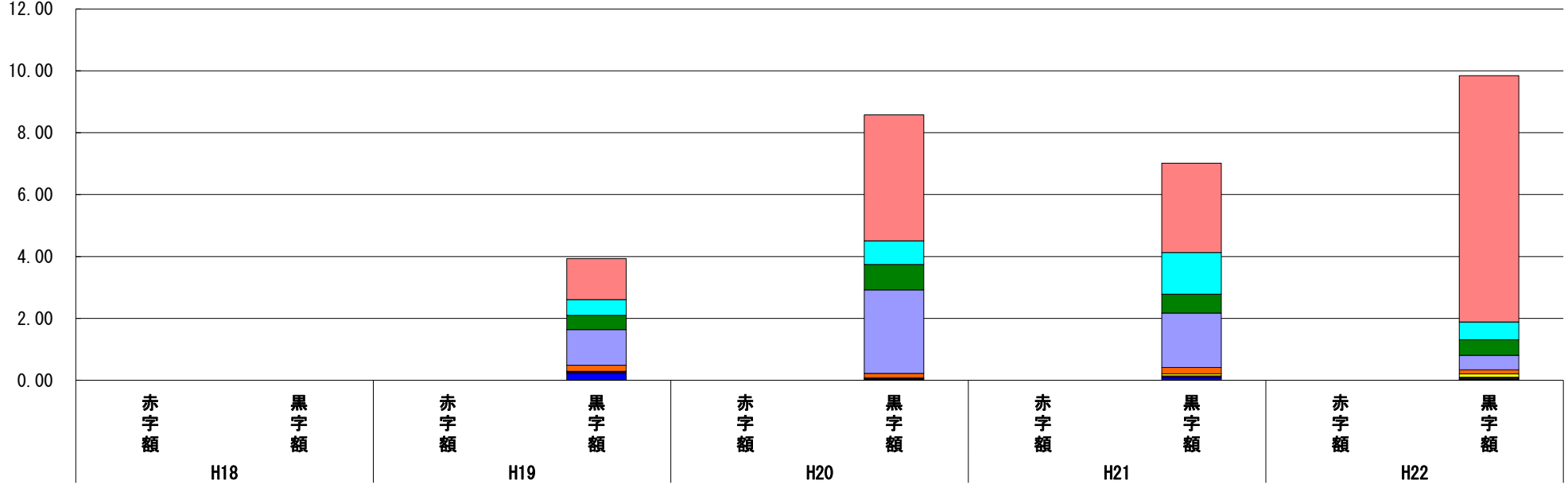
近年は理想とする3%~5%で推移しており今後も健全な財政運営が継続できるよう努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県昭和村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.32	4.07	2.88	7.96
国民健康保険事業（施設勘定）		-	0.51	0.77	1.35	0.57
介護保険事業		-	0.46	0.82	0.61	0.50
国民健康保険事業（事業勘定）		-	1.15	2.70	1.76	0.47
介護サービス事業		-	0.20	0.14	0.20	0.13
下水道事業（農業集落排水）		-	0.02	0.02	0.07	0.11
下水道事業（特定環境保全）		-	0.03	0.02	0.05	0.04
下水道事業（特定地域生活排水）		-	0.02	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.22	0.03	0.08	0.03

## 分析欄

今後も黒字の状況を継続していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

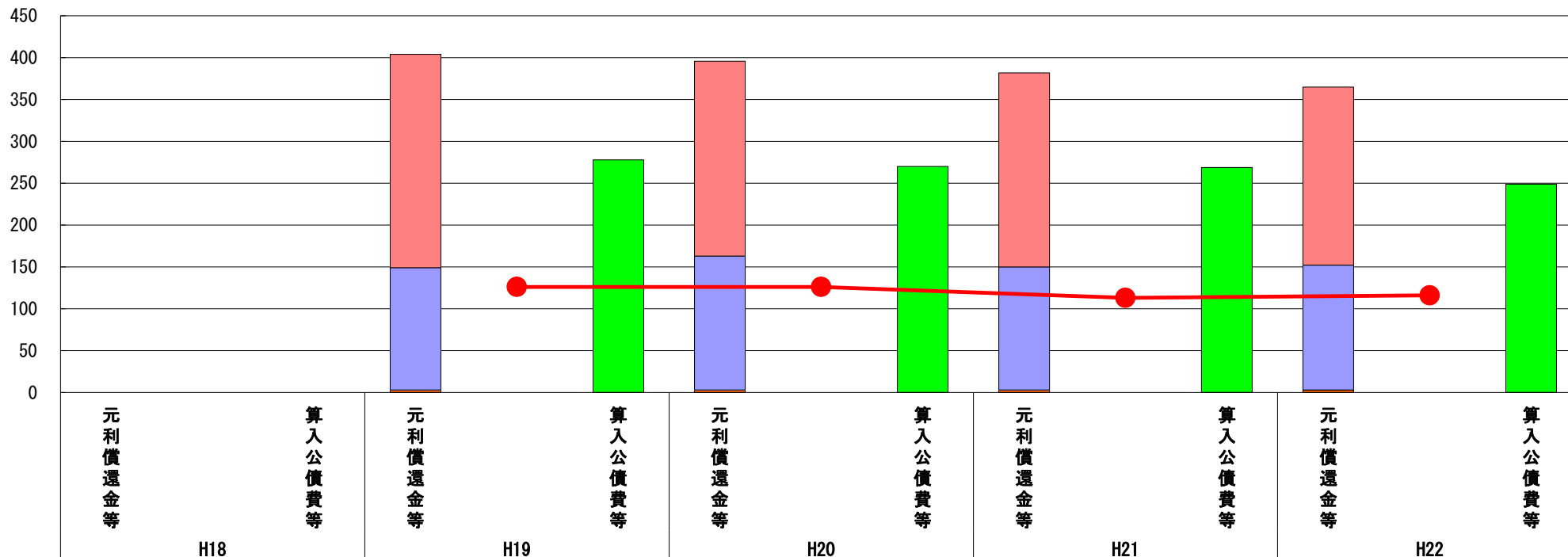


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	255	233	232	213	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	146	160	147	149	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	3	3	3	3	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	278	270	269	249	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	126	126	113	116	

### 分析欄

公債費のピークが過ぎたこともあって減少しているが、10年後には大規模事業に係る償還が本格化することから、慎重な財政運営を図る必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

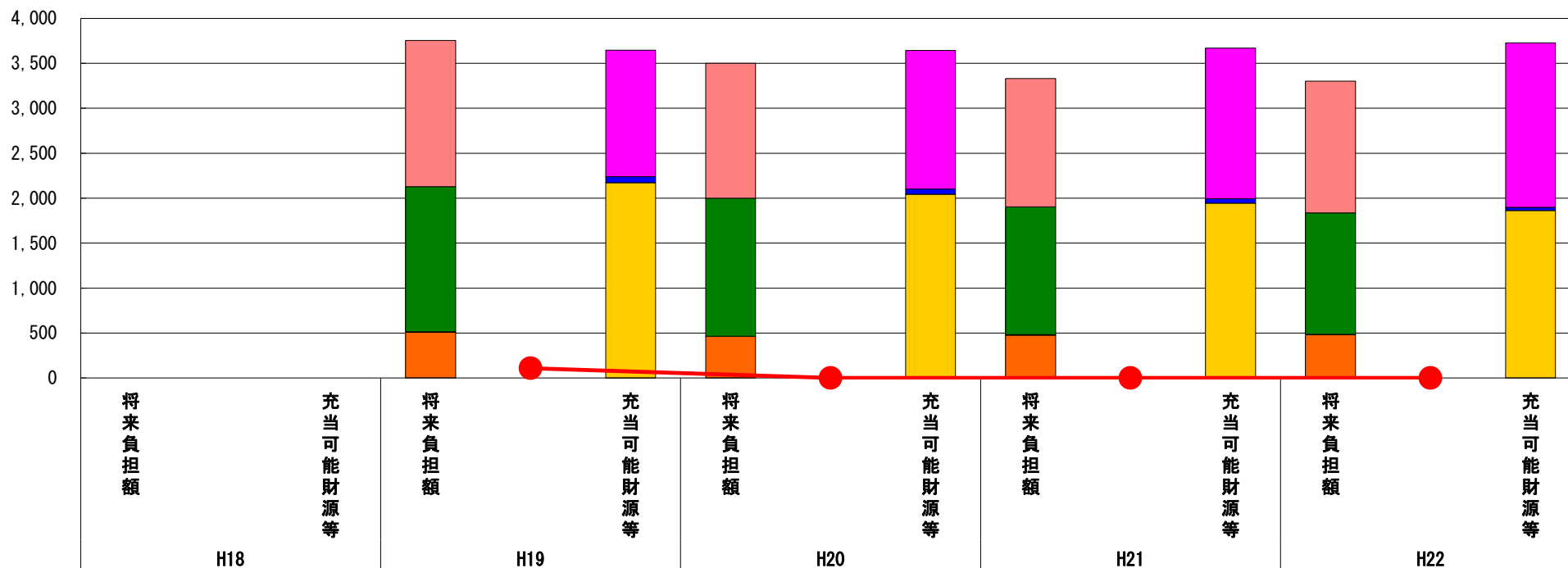
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,627	1,499	1,428	1,465	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,615	1,534	1,421	1,351	
	組合等負担等見込額	-	6	5	5	4	
	退職手当負担見込額	-	507	461	477	481	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,409	1,541	1,676	1,830	
	充当可能特定歳入	-	65	58	50	35	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,173	2,044	1,943	1,862	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	108	▲ 144	▲ 338	▲ 427	

### 分析欄

現在までは充当可能財源が上回っている状況であるが、5年後には起債残高が再びピークを迎えることから、慎重な財政運営を図る必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。